

障害者優先調達推進法第9条に基づく令和3年度調達方針策定検討資料

報告事項

1 根拠法令

○国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律（平成24年法律第50号）第9条

都道府県、市町村及び地方独立行政法人は、毎年度、物品等の調達に関し、当該都道府県、市町村及び地方独立行政法人の当該年度の予算及び事務又は事業の予定等を勘案して、障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針を作成しなければならない

2 調達実績・要因等について

年度	目標	実績	成人のつどい記念品	成人のつどい以外	差額 (実績-目標)
平成27	¥2,200,000	¥1,221,846	—	—	▲(¥978,154)
平成28	¥2,200,000	¥1,000,220	—	—	▲¥1,199,780)
平成29	¥2,200,000	¥1,231,424	—	—	▲(¥968,576)
平成30	¥2,200,000	¥1,044,204	—	—	▲(¥1,155,796)
令和元	¥1,800,000	¥2,773,500	¥1,500,000	¥1,273,500	¥973,500
令和2	¥1,800,000	¥1,354,998	—	—	▲(¥445,002)

○主な減少要因

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う各種イベント等の中止による調達機会の減少
(事例1：ファミリーフェスタ2020の開催中止による来場者記念品発注無し)
(事例2：ニコニコこども館ボールプール撤去による清掃業務廃止) ※毎年障がい者就労施設等へ依頼
- ・令和3年郡山市成人のつどい記念品について、昨年度は障がい者就労施設等への調達実績があったが、今年度は企画委員のニーズに適合する授産製品が無く、民間企業への発注となった。

3 令和3年度調達目標額

1,800,000円

【理由】

令和3年度の調達目標額は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、上記のとおり設定する。目標達成に向けて、庁内各課における調達事例の周知を継続的にを行い、新規調達機会の確保に努めるとともに、共同受注体制の構築による大口受注への対応強化を図り、調達額の底上げを目指す。

4 障がい福祉課の取組み

【優先調達に関する取組み】

1 共同受注体制の構築に向けた検討会議の実施

郡山市障がい者自立支援協議会就労支援部会において、共同受注体制の構築に向けた検討チームを結成。市内事業所が協働し、大口受注に対応できる体制構築を進めている。

2 優先調達事例集の作成及び周知

さらなる優先調達の推進を目指し、これまで各課で行った調達事例をまとめた事例集を作成。「ガールズ掲示板」に事例集を掲示し全庁的に周知を行い、優先調達の参考になるよう働きかけを行った。

また、財団及び指定管理者等の調達実績も市の実績に含まれる点を周知強化。

3 協働製作事業の実施

市内就労系事業所及び障がい福祉課（障害者福祉センター）との協働チーム「024-Q」において、畳の縁ベンチの協働製作事業を継続して実施。

今年度は新たなデザイン（大人気アニメをモチーフにしたもの）を製作。本商品を郡山市おもいやり作文コンクールの記念品に採用。

4 継続的な各課との相談

公園緑地課や上下水道局等と継続的に役務確保の相談を行い、役務費の確保を目指す。

【優先調達以外での取組み】

1 庁舎内における販売機会の拡大（詳細は別紙）

障がい福祉施設の認知度の向上、飲食物等のアピールの促進を継続。

（平成27年9月から西庁舎1階で実施）

また、セブンイレブンの撤退に伴い、令和2年7月より新しい売店業者が決まるまで、販売場所を追加。（本庁舎1階旧売店前）

これに加え、販売可能品目（雑貨・野菜等）を追加し販売参加事業所数が大幅に増加。

2 庁舎内における授産製品の展示強化

平成12年度より本庁舎1階のガラスケースにて授産製品を展示し、周知を図っている。

今年度より障がい福祉施設が製作する布マスクの展示を開始。その他季節に応じた商品も展示。

【その他】

1 郡山市財産規則(昭和40年郡山市規則第50号)改正による物品調達事務の簡素化により自所属での契約が可能

※地方自治法施行令第167条の2第1項第3号による随意契約をする場合、法令及び契約規則に規定する手続きが必要